

那珂市公共工事中間前金払取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、那珂市財務規則（平成13年那珂町規則第27号。以下「財務規則」という。）第154条の2に定めるもののほか、市が発注する公共工事中間前金払の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(中間前金払の対象)

第2条 市が中間前金払を行う工事は、財務規則第154条の規定により前金払を行った工事で、1件の請負代金の額が500万円以上の工事とする。

(中間前金払の対象者)

第3条 市が中間前金払の対象者としてすることができる者は、前条に規定する工事の受注者で、公共工事中間前金払保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号。以下「法」という。）第2条第4項に規定する保証事業会社及び同条第2項に規定する中間前金払の保証に関する契約（変更契約を含む。以下「保証契約」という。）を締結したもの（以下「受注者」という。）とする。

(2年度以上にわたる契約における中間前金払)

第4条 市は、工事の履行が2年度以上にわたるもの（繰越明許費に基づく場合を除く。）についての中間前金払をするときは、当該契約金額の各年度別の支払限度額を基本として、各年度の出来高予定額の10分の2以内の額とする。

2 前項の規定により中間前金払をするときは、当該契約の各年度別において、財務規則第154条の2第1項各号の規定に該当する場合を対象とする。

(部分払との併用)

第5条 財務規則第155条に規定する部分払をした工事については、中間前金払ができない。

2 前項の規定にかかわらず、工事の履行が2年度以上にわたる工事（繰越明許費に基づく場合を除く。）については、部分払をした年度以外は、中間前金払ができる。

(中間前金払の請求等)

第6条 受注者は、第2条及び第3条に掲げる要件のいずれにも該当し、中間前金払を請求するときは、中間前金払認定請求書（様式第1号）に工事履行報告書（様式第2号）を添えて、工事担当課へ請求するものとする。

2 工事担当課は、中間前金払の請求があったときは、中間前金払の要件を満たしているか認定を行い、中間前金払認定（非認定）通知書（様式第3号）により、10日以内に受注者に通知するものとする。

3 中間前金払の認定を受けた受注者は、請求書と保証事業会社が発行した中間前金払保証証書を工事担当課又は支出担当課に提出するものとする。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。